

火花

第 33 号

1984, 5

火花

第 33 号 1984, 5

共産主義者同盟（火花）

◎ 研究ノート 石油問題とマルクス地代論の擁護

P
17

◎ へ投稿へ 反戦派労働運動について

P
11

◎ 「先制的内戦戦略」批判

P
1

らんで、なにがしかのゲリラ活動・破壊活動が存在する。

たしかに、大衆的規模をもった運動の高揚や後退は、各地域・国によって違っている。しかし、一定の時間的幅をとってみれば（例えば三年～五年）、その連動性は、六〇年代後半のインド・シナ革命戦争勢力のように国際舞台ではつきりした前衛部分がある場合ももちろんのこと、そうでなくても、交通・通信・文化交流の著しい発展によって近年ますます強まっている。

だから、ほとんどの国で、大衆運動の発展段階とにかかわりなく、当初より、国際的な活動と、権力問題・軍事問題にたいする態度が問われる。

その意味で、第二次ブントが国際活動を第一義的に押し出し、国際的な革命戦争や、内戦・蜂起を支持し、発展させ、拡大するための最大限を、自己の任務としたことは、全く正しいことである。

現在の「中核派」の場合、最初にも述べたように現代世界が「ロシア革命を突破口とする資本主義から社会主義への世界的過渡期」という認識はあるが、権力を握った党や、武装した党派の存在と、その階級闘争の質を、国際主義の実践の見地から把握するには致っていない。中核派の特徴は、ほとんどの国において、権力問題と武装闘争が当初より問われることを、一国的基盤において直感していることを特徴とする。

今、プロレタリアートの党がなすべきことは、国際活動（国境を超えた活動）や、権力問題・武装闘争に取り組むことを、現在の階級間の相互関係や、情勢を考慮して定式化することである。しかし、それは、「攻撃型階級闘争（論）—前段階決戦」、あるいは「先制的内戦戦略」としてまとめ、戦術を直接的な闘争形態に一面化して

よくこと同一ではない。

プロレタリアートの階級闘争の目的は自己の経済的解放（階級の廃絶）であるが、そのためには一方では、できるだけ緊密なプロレタリアートの国際的同盟と共同行動、他方ではプロ独を手段とすることが不可欠である。プロ独とは、新たな形態の階級闘争（支配階級となったプロレタリアートの組織する階級闘争の形態）であり、ブルジョア階級にたいするプロレタリアートの革命的暴力によって闘いとられ、維持される権力である。プロ独の樹立は暴力革命以外ありえず、通常、蜂起を不可欠とする。

したがって、プロレタリアートの階級闘争の戦術は（現在の日本では）、国際的な結びつき・共同行動とプロ独・蜂起を準備することの内容を、歴史的な経験や、階級間の相互関係、情勢を考慮して決定する党の活動の性格・方向・方法の全体でなければならぬ。プロ独・蜂起の準備の中心は、プロレタリア前衛部分の統合、労働者階級の「多数者」（絶対的多数という意味ではなく、先進的部分的に組織された部分）の獲得と、非プロレタリア大衆の前衛として労働者階級が登場するための方策である。もちろん、現在の武装闘争は、その定式の中に厳格に統制されるべきである。

連合赤軍に典型的なように、第二次ブントの場合、結局戦術を、直接の闘争形態（しかも、最終的には武装闘争）に固定化していったため、国際主義の実践では帝国主義的経済主義を助長させ、プロ独・蜂起の準備の点では、労働者階級の「多数者」の獲得の任務を曖昧にすることになった。その結果、武装闘争・非合法組織の建設においてもゆきづまったのである。現在の中核派の「先制的内戦戦略」は、この誤りを純化している。

われわれ自身、七六年まで、世界革命戦争路線にとられ続けてきた。その呪縛から解放されるきっかけとなったのは、「何のためか、いかなる性格の権力を樹立するのか?」「世界革命戦争によって何を實現していくのか?」「世界革命戦争とは何か?」「世界革命戦争を勝利的に組織していくためには、何からはじめて、どのような準備をしなければならぬか?」という自問であった。また、その戦術観の根本的転換のためには、現代の資本主義（帝国主義にたいする全面的批判やソ連の評価の再検討、歴史的経験の総括といった理論闘争と階級闘争の広範な自然発生性との結合の追求、そしてそれらに照応する熾烈な党内論争を必要とした（この党内論争については、今後編集して公開するつもりである）。

だからこそ、われわれは、中核派が現在おちいっている誤りを他人事としてすますわけにはいかないのである。

II

中核派は「先制的内戦戦略」について、特別にまとめた理論的説明をやっているわけではない。歴史的には七〇年代中期にまとめられたというが、それは革共同第三次分裂・三全総の理論体系の帰結といえる。現在は、一般的に次のような内容で語られている。

「先制的内戦戦略とは、深刻なる体制危機におちいった帝国主義が革命を予防するために革命党にたいして、破防法型・組織絶滅型大弾圧をくわえる一方、武装した民間反革命を保護し、育成し、革命党にたいするテロ攻撃・反革命攻撃を使嚇し、扇動し、革命と革命党を撲滅せんとして攻撃してくることにたいし、革命党がかかる

武装民間反革命にたいする革命戦争Ⅱ内戦を開始し、蜂起にたちあがり、かかる民間武装反革命との革命戦争Ⅱ内戦における革命的勝利的進撃をもって全階級闘争を内乱・内戦—蜂起へとねりあげ、内乱期の戦争陣型を先どりしていくという革命党の決定的で先制的な戦略をいうのである。」（野島三郎「現代革命と内戦」P三二七）。

ここには、現在の中核派の全てが凝縮されているといっても過言ではないだろう。そこで、これをとらえて、まず、帝国主義批判と運動の指導について検討する。後でわれわれは、党派闘争の指図の問題や、組織という点でも検討することになる。

以上、みれば明らか如く、「先制的内戦戦略」とは、「帝国主義が大弾圧を加える」「民間反革命を保護・育成してやるのにたいし」「内乱期の戦争陣型を先どりしていく」というものである。簡単にいえば、帝国主義の攻撃（政策）に対し、先制的に革命戦争・内戦を開始していくことである。

したがって、**先制的**とは帝国主義の攻撃（政策）との関係で規定されている。つまり、**「革命戦争Ⅱ内戦—戦争陣型の先どり」**の根拠を「体制危機におちいった帝国主義」の「攻撃（政策）」に求めているのである。

三全総以降の中核派は、帝国主義の延命の条件を「安保」等の政策に求め、これを粉砕することが日帝打倒に直結するとしてきた。その上で、「政治方針」として「沖繩奪還・安保粉砕・日帝打倒」と提起してきた。

結局、彼らは、現代帝国主義が、超巨大化に成長した独占（金融寡頭支配）に経済的基礎をおいていること、それは、資本主義を基礎としていること、したがって独占・資本主義の打倒に帝国主義の

政策との闘いを従属させなければならぬことを真の意味では理解しえなかったのである。

この「帝国主義批判の誤り」こそ、「先制的内戦戦略」において、「帝国主義の政策にたいする闘い」として、「内乱・内戦・蜂起」を設定することを帰結されたのである。だから、中核派の「先制的内戦戦略」では、帝国主義の政策にたいする闘いの発展としてプロレタリア独があらんと考え、その手段として「革命戦争Ⅱ内戦」を主張することになっている。「三里塚二期決戦勝利・日帝打倒」「革命的武装闘争」は、この欠陥を極端な形で表現したものである。

さうまでもなく、社共も、帝国主義・独占の政策に反対し、諸要求を貫徹することが「革命」(今では、この言葉はほとんど使われていないが)をめざしている。これは、その限りで、中核派と違わないのである。したがって、中核派は社共と自己の区別を帝国主義の政策に反対する闘いにだけ非妥協的かということや、闘争形態(議会的か、武装闘争か)でしかなしえないのも当然といえよう。ところで、「先制的内戦戦略」の今一つの特徴は、「戦争陣型を先どりしていく」という点にある。中核派は「(武装蜂起の)準備と実践的くわだてとして理解する」と強調する。これは武装闘争による党の武装・革命軍の建設・全人民の武装といったことに帰結する。それを、三里塚闘争を軸に実現していく、これが彼らの積極的主張である。

これは彼らが、自己の組織の強化と発展のために、当面の組織政策として採用している限りであれば、われわれは充分、共有できるであろう。しかし、党の任務を「暴力革命とプロレタリア独裁」その具体的な道すじとしての内乱・内戦・蜂起について徹底的に扇動す

着実に定着しつつある。これは、ブルジョア個人にとって、プロレタリア内部の敵对党派にとって充分脅威である。

「党派闘争」もまた、ここにおいて、新しい諸関係と形態が問題になる。党派闘争が激烈なものとなるのは当然である。中核派は、それを「党对党・組織対組織・運動対運動の全面戦争・総力戦争である」(『現代革命と内戦』P三二八)と位置づけている。これは、武装した党の党派闘争が、自然発生的には、そのような形であらわれるという意味でのみ、正しいといえよう。

今日では、労働者階級の前衛部分・先進的部分は多かれ少なかれ、系列化されていく。しかも、その実態は、社会党・民同による官僚統制、革マル派による暴力支配、日共による囲い込み運動等として存在する。こうした現実からいって、彼らとの党派闘争は自然発生的には「党对党・組織対組織・運動対運動」としてあらわれる。しかし、われわれが、社共や革マル派との党派闘争を行なうのは、彼らの影響下にあるプロレタリアの先進部分を真に革命的な共産主義の旗の下に獲得するためであり、労働者階級を味方にするためである。

ところが、中核派はこれと違ったふりに問題をたてている。(もともとも革マル派との闘争しか、彼らの眼中にないのだが)。すなわち、「二重対峙・対カクマル戦Ⅱ反ファシズム解放戦争」という形で戦略・戦術主義的な図式の中に位置づけている。しかも、それは、「先制的内戦戦略」の中心任務とされている(八二年に、「日帝権力との戦争を第一の基軸とし、その一環として対カクマル戦をふくむ第二段階」(『共産主義者』五五・P六四)と修正するが、われわれから見れば、スコラ論議であり、同じことである)。

ること」「内乱・内戦、蜂起にむけての革命的行動の組織化」(野島三郎『革共同の内戦論』P二二)とするが故に、かかる組織政策を「内乱・内戦、蜂起」の「道すじ」として図式化することになっている。

しかも、それが帝国主義の政策に反対する闘いから日帝打倒を展望する「路線」と結合しており、三里塚闘争やそれへの参加を、戦略・戦術主義的な図式で「統制」することがその内容となっている。そして、この「統制」があらゆる運動にたいする指導基準となり、その枠の拡大が任務となる。

III

そこで、こうした党派がつくり出している運動上の新たな諸関係と、われわれの方向をはっきりさせておかねばならない。

今日の運動を特徴づけている重要な点は、権力を奪取した党や、武装した党派の登場にある。日本では、ブルジョア権力との癒着関係をくりつたある社共・革マル派はここでは対象外である。中核派、ある程度まで解放派は、一定「組織武装」をなすとげつつある。これは、それ自体で、ブルジョア権力との関係においてだけでなく、党派関係で、新たな条件をつくり出しつつある。

資本主義社会の中で、プロレタリアートの党が武装するということは、ブルジョア権力及び他党派との関係で、一種の「戦争関係」に入ることを意味する。もちろん、現在、どの党派も銃・火器による武装には致っていない。しかし、非合法組織、「赤色テロル」は、

「二重対峙・対カクマル戦Ⅱ反ファシズム解放戦争に勝利する」という「第一の任務」こそ、先制的内戦戦略の最中心、最基軸、核心であり、他の「ささいな闘い」の総括軸である(『三・一四宣言』)。もし、革マル派が、階級闘争の極端となつているとし「それ」は、まがいのない事実である。当然、その一つ一つを具体的に暴露し、階級闘争の全領域から、その影響を掃すべく、プロレタリアートに呼びかけるべきである。しかし、そのことと、「二重対峙・対カクマル戦Ⅱ反ファシズム解放戦争」とし「先制的内戦戦略」の最中心と位置づけることと同一ではない。

たしかに、階級闘争の最も発展した姿は、政党間の闘争である。但し、その文字通りの意味では、日本ではいえば階級闘争が、ブルジョアジーの代表政党である自民党との闘争として直接表われる場合に鮮明になることである。しかし、現在の階級闘争は、そのような形では存在しない。

現在の、直接的な政党間の闘争としての表われは、労働者階級の運動内部において存在する。だから、その性質は、ブルジョアジーとの闘争をめぐるものである。社共、革マル派と、われわれ革命派との闘争も、今の所、そうしたものとしてある。これは、当初より権力問題、軍事問題が問われる現実があるにもかかわらず、そうである。安易な「内ゲバ」が発生するのは、こうした運動の段階においても、党派闘争と階級闘争の結合を、「戦略・戦術主義」的図式に一面化するからである。

もさるん、武装した党派闘争である以上、政党間の闘争といえども、武装闘争・テロルを不可避とする。資本主義のもとでは、この闘争において、より日和見主義的な党派がブルジョア権力と融合し

了務の対峙 - 七二七

ていくことも避けられない。「二重対峙・対カクマル戦」反ファシズム戦争を立場とする中核派は、「対カクマル戦」を「内ゲバではない。ファシズムとの戦争だ」と規定することでしか設定しえず、武装した政党間の闘争は、たとえ民主主義をめぐるささいな対立でも、明日には暴力的解決となるという現実を隠しているのである。かくて、中核派の社共や革マル派との闘争にあたっては、何が本質的であり、何と何が対立しているのかが見えなくなっていく。労働者階級の「多数者」はもちろんのこと、プロレタリア前衛部分の獲得さえ、彼らにはなしえないであろう。

IV

ところで、労働者大衆、勤労者大衆との諸関係はどうであろうか。労働者大衆との関係では、抑止力として、その武装が存在する。このことはまた、組織の官僚主義化を促進する物的根拠ともなっている。官僚主義的支配とドウカツ政治が不断に発生する。現在、中核派がこの「病氣」にかかっているのは衆知の事実である。これにたいし、コミューン原則（「公務員の完全な選挙制・労働者なみの賃金」「全人民武装による統制」等）を対置するだけでは決定的に不十分である。コミューン原則は、バリコミューンで発見されて以来、「死滅しつつある国家半国家」の質を表現するものとされてきただけに、それは、官僚主義と闘う一つの武器ではある。

しかし、ロシア革命をはじめ、歴史的に明らかにされてきたように、コミューンを組織し、指導しうるのは、プロレタリアートの党

六〇一七）。「(プロレタリアートの独裁は)この経済的基礎であり、その生命力と成功との保証をなすものは、プロレタリアートが資本主義にくらべてより高度の、労働の社会的組織の型を代表し、実現するという事実である」(『偉大な創意』前出P一二三)。

必要なのは、このプロレタリアートの組織性と規律性、非プロレタリア勤労者にたいする前衛性、資本主義にくらべてより高度の労働の社会的組織の型を代表し実現する力を引き出し、育成していくことである。だから、武装した党は、そのことによってつくり出す諸関係をこのために利用しなければならぬ。換言すれば、プロレタリアートの組織性と規律、非プロレタリア大衆にたいする前衛性・政治的堅固さを発展させていくためにこそ、今では党の武装が不可欠の条件なのである。

したがって、求められているのは、この「武装した党」に集中的に体现されなければならないプロレタリアートの組織性、規律性である。もちろん、それは一挙に実現できるものではない。それは、党员、プロレタリア前衛の意識、革命にたいする献身、その忍耐、自己犠牲を必要とする。また、広範な勤労者大衆と結びつき、彼らに接近し、必要とあればある程度まで彼らととけあう能力、そして政治的指導の正しさを必要とする。

V

以上、「先制的内戦戦略」のもつ狭さと、実際活動での反動的役割を暴露してきた。最後に、それを組織形態において見ることにする。中核派は、「非公然体制・非合法組織」を強調する。

(一革命の軍隊)である。ところで、今、われわれが問題にしているのは他でもなく、この「党と革命軍」の指導、組織活動における官僚主義支配や、ドウカツ政治である。それは、「党と革命軍」自体の官僚主義支配やドウカツ政治と結びついている。

さて、武装した党の官僚主義的支配、ドウカツ政治にコミューン原則を対置するとしたら、このコミューンを指導し、組織していく「武装した党」も建設しなければならぬことを意味する。とすれば、この主張は、何も解決しえず、振り出しにもどるのである。中核派にしても、ソ連(一スターリン主義)批判においては、コミューン原則を対置してきた。しかし、それは、彼ら自身の官僚主義化を防ぐ手立てとはならなかったのである。

武装するということは理論的にはプロ独による階級闘争の指導と同じような諸階級を創出することを意味する。したがって、求められているのは、それをテコとしてプロレタリアートの世界的能力を発展させていくことである。レーニンは、次のように述べている。「プロレタリア独裁の本質は、ただ暴力ひとつにあるのでもなければ、また主として暴力にあるのでもありません。その主要な本質は、勤労者の先進部隊、その前衛、その唯一の指導者であるプロレタリアートの組織性と規律性にあるのです。」「プロレタリアートが農民と一般にすべての小ブル層とをひきいてすすむことができるためには、プロレタリアートの独裁、一つの階級の権力、この階級の組織性と規律性との力、資本主義文化、科学、技術、のいっさいの成果のうち立つ彼らの集中された威力、あらゆる勤労者に対する彼らのプロレタリア的な親近性、分散した、発達のおくれた、政治的堅固さの点でおとる農村または小生産者にたいする彼らの権威が必要です」(『ハンガリア労働者へのあいさつ』国民文庫P一一

しかし、それは帝国主義的政策に反対する運動構造に接木したものにすぎない。ただ、「対カクマル戦」を軸に独自領域をつくり出しているのみである。

「二重対峙・対カクマル戦の内戦はきたるべき本格的な蜂起、革命戦争を指導し抜く党・軍・党员・軍人を……つくり出すという意義をもっている」。

最近、再度「日帝権力との戦争を第一の基軸とし」といっており、その「非公然・非合法組織」は、「帝国主義的政策に反対する運動構造に接木」ということを再編するものとなる。

六〇年代の大衆運動の高揚の時代、新左翼諸党派が採用した組織形態は大衆運動のヘゲモニーを握ることを基礎とするものであった。すなわち、「党一政治共闘一労研(社研)」という形態である。そのさいの「政治共闘」とは、「党の戦略部隊」ということで、「AIF」であったり、「KIM」(キム)であったり「反戦軍団」であった。六〇年代末から七〇年代初頭における活動の転換は、武装闘争と権力問題を軸に非合法党への革命をめざすものであった。

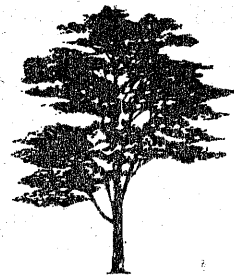
この闘いは、われわれを含めて、当時革命戦争派と呼ばれた部分によって但わられたわけだが、われわれはまず、自分自身をそうした非合法党の中核へときたえあげていくことが要求され、七〇年代の直接の組織化に着手し始めたのは八〇年代に入ってからである。中核派の場合、その間、「対カクマル戦」を軸に、「非公然体制・非合法組織」の建設に着手してきたのだが、それは、見てきたように根本的欠陥をもっている。

もとより、われわれは、大衆運動のヘゲモニーをとってはならな

23-11月24日 - 23-11月24日 革命の歴史 - 11/24
公産主義 11-11 革命の歴史

いとか、大衆運動の発展として武装闘争を追求してはならないと言っているのではない。それは絶対必要なことである。われわれが問題にしているのは、党組織の基礎をそこにおいてはならないということである。今日のプロレタリアートの党は、国際的基盤の上に新しいインターのビュロー的質をもって、独自に建設されなければならない。その上で、大衆運動との結合、労働組合の獲得（接近）と

いった緊張関係（働きかけ）の構造をつくる必要があるのである。だからこそ、われわれは、中核派といっしょに進むことはできないのだ。われわれは独自に、あらゆる闘争形態につうじ、非合法と合法を結合し、自己とプロレタリア前衛部分、労働者大衆を教育し、訓練していく道を進むつもりである。



ペテルブルグ「労働者階級解放闘争同盟」の同志とともに（1897年2月）。
前列左からスアルコフ、クルジジャンノフスキー、レーニン、マルトフ、
後列左からマルチェニコ、ザボローシェツ、ワネエフ

反戦派労働運動について

この論稿は、ある労働者グループの学習会に提出されたレポートである。この間、我々は、反戦派労働運動の総括を「共産主義と労働運動の結合」「党と労働組合の接近」といった原則的立場から行ってきた（パンフ『労働運動・大衆運動にたいする我々の態度』）。このレポートは主として「街頭闘争と職場闘争との結合」をとりあつかっている。この間の我々の提起とあわせて検討すれば、現在の大衆運動、労働運動を活性化さす上で少なくない役割を果たすことができると判断する。

一九六五年夏、「ベトナム侵略反対・日韓条約批准阻止」という目標をかかげて反戦青年委員会が結成された。当初、社会党・総評のヘゲモニーのもとにおかれていたこの組織は、日韓闘争から六七年二月の砂川基地拡張阻止闘争をへて六七年十・八羽田闘争、六八年佐世保・王子・三里塚闘争、そして四・二八沖繩闘争（六九年）へと致る過程で急速な自己変革をとげていくことになる。ところで、このレポートでとりあげる「反戦派労働運動」は、か

かる反戦青年委の運動と思想的にも実践的にも不可分の関係をたもちながら展開された労働運動にほかならない。具体的には、動労・国労・全通・全電通・自治労等いわゆる官公労働者の闘い、あるいは長崎造船やゼネ石精炭などに代表される民間労働者の闘いがそれにあたるのだが、これら反戦派労働運動は、どのような現実を背景にして登場してきたのか？ その意義は何か？ こういったことがらを中心にして、少しばかり思うところを書くことにする。

活発な論議を希望する。

反戦派労働運動はいかなる社会的背景のもとで登場してきたのか？ さきほどもふれたように反戦青年委員会が結成されたのは、一九六五年八月三〇日のことである。反戦青年委の中心スローガンは、以下のようのものであった。

「ベトナム戦争反対、アメリカはアジアから手をひけ！ 反共軍事同盟の日韓条約批准を青年の力で阻止しよう！ 沖繩をかえせ！ 日本を侵略の基地にするな！ 戦争協力の佐藤内閣を倒し、平和でよりよい青年の生活をかちとろう！」

「ベトナム戦争」「日韓条約」「沖繩」といったことばからみえてくるのは、六〇年代米帝のアジア政策であり、かつまたこうした米帝に追随する日帝の動向にほかならない。六五年二月の北爆開始により本格化したベトナム戦争、沖繩に凝縮してあらわれた日本の侵略基地化、そして日帝の帝国主義としての確立を鮮明にした日韓条約の締結。帝国主義の側からする一連の攻撃が、いま紹介した反戦青年委の中心スローガンに登場しているのである。

だが、この時代を見る場合、とくに見おとしてはならぬことがもうひとつある。ほかでもなく、帝国主義のこうした攻撃に対する反撃が世界的にもりあがった、という事実がそれだ。「ベトナム反戦」ということばに象徴される如く、ベトナムにおける反帝・民族解放闘争の高揚と、それに呼応せんとする国際的な闘いの前進が、この時代には顕著にみられた。この現象は、労働者国家においては中国

のプロ文革あるいは「一つ、二つ、数多くのベトナムを！それが、我々の合言葉だ」とするキューバ・ゲバラの闘い等に代表される実践として存在し、帝国主義本国にあっては学生運動の高揚、労働運動の戦闘化・政治的活性化としてあらわれた。日本における反戦派労働運動の高揚も、こうした国際的な流動の中に位置づけることができるだろう。

政治・経済・軍事・外交等、種々の領域で鮮明になった帝国主義の側の攻撃と、ベトナム（インドシナ三国）人民の闘いに牽引された一つの主たる根拠であった。

さて今度は、その当時の国内状況に目をむけてみよう。労働者が資本の統制下におかれている労働現場、あるいは労働組合はどんな状態だったのだろうか。

六〇年代のなかば、日帝は自己の国際的地位を確固たるものとするため、国際競争力の強化にのりだす。日帝によるこの政策は、労働現場においては倒産をともし企業の中合併や経営合理化、労働強化などというかたちをとってあらわれた。具体的には、六四年六月の三菱系三重工の合併（三菱重工の発足）やQ.C.Z.D運動等を導入した「参加」の虚言による「自発的」労働強化などが、これに該当しよう。

ところで、資本によるこうした攻撃は、たとえば鉄鋼業における一発回答体制の成立に端的にみてとれるような労働組合機能の空洞化（交渉機能の形式化・職場闘争の衰退）をもたらすとともに、下から資本の動きに協力せんとする労使協調主義的な右派組合の育成

をも伴いながら進行する。そしてこのような右派組合の台頭は、一九六二年四月同盟（全日本労働総同盟組合会議）の結成や六四年一月のIMF・JC（国際金属労連日本協議会）発足と不可分の関係にあったのである。

ところで総評・民同は、経営合理化・労働強化のかたちをとった資本の攻撃や右派組合の台頭に対して、きっちりとした反撃を組織しえたのだろうか。残念ながら、そうではなかった。総評指導部は、五〇年代後半から六〇年代初頭にかけて戦闘的かつ大衆的な闘いを展開した三池闘争の敗北から、職場闘争の否定的評価をひきだし、これを政策転換闘争へすりかえていた。

これは、六〇年十月の第十九回臨時社会党大会で提起された構造改革論——つまり「国家」論を棚上げにして「資本主義経済の枠内で実施される変革」の道を歩もうというわけだ——の労働運動への具体化ともいえるのだが、こうした路線転換により総評は反合闘争の戦場で後退することになるのである。そして総評のいう反合闘争路線は合理化そのものに反対するのではけっしてなく、実施された合理化のもたらす首切り・配転・労働強化と闘うという、いわば「結果に対する闘い」を中心とするものにすぎなかった。職場における反合闘争の後退と政府を前面に出しての政策転換闘争、これはまさに職場闘争の衰退にほかならなかった。

こうした総評労働運動の後退は、数字の面にもあらわれている。ほんの一例をあげると、六六年段階で全国の組織員数が前年に比べ二五万人（二・五％）増加し、同盟も五万人（三・七％）の増を示しているのに対し、総評は二千人（〇・五％）の減少をみているのである（六六年労働省の基本調査）。六七年初頭の宝樹（全通委員

長）論文にはじまる右翼的労働統一の策動も、このような総評労働運動の後退と右派の台頭を背景としたものであった。

以上にみてきた労働現場における資本の攻撃の強化、およびこれを下から支える右派組合の台頭・総評の後退という事実こそ、反戦派労働運動の登場を促す主要な国内事情であったといえよう。

それでは、この反戦派労働運動はどんな意義をもっていたのか。ここでは、以下の三点でそれをおさえたいとおもう。第一に、労働者大衆による大規模な政治闘争が実力闘争として展開されたことである。

「それまでの日本労働運動史をふりかえってみて、青年労働者じしんがこれほどまで大量に街頭での実力政治行動を組織的に展開した経験はかつて一度も存在したことがない」（佐藤浩一『戦後日本労働運動史 下』五月社P一九七〜八）

六〇年代後半から七〇年代初頭に致るこの時代は、まさにへ政治の季節」といふにふさわしい時代であった。多くの労働者——それも数千。数万という規模の労働者——が政治の変革を志向する闘いにたちあがった。そして、この壮大で激烈な街頭政治闘争に参加することをとおして労働者は自らをきたえ、国家権力——機動隊との対峙をとおして自分たちの本当の敵はだれなのかを自らの体でつかんでいったといえよう。

さて、このように大衆的で実力をともなった政治闘争の高揚と結合しながら職場反合闘争や経済闘争が闘われていったこと、これが

反戦派労働運動の第二の意義である。

「国鉄闘争を、日帝との対決として位置づけた反戦派は、沖繩闘争・大学闘争・三里塚闘争を自ら闘いつつ、職場において、国鉄闘争そのものを独自で但り力をつけてきた。六九年春の最大の特徴は、反戦派が国鉄において、ていに独自闘争の貫徹をなしたことでありと云ってよい」（陶山健一『反戦派労働運動』亜紀書房P一三二）

国労や動労における反合闘争、あるいは「東京の労働者の反合闘争の前衛」（中西洋 他『日本における「新左翼」の労働運動 下』東大出版会P六九二）とさえ呼ばれた東京都交通局労組の闘いなど、枚挙にいとまがないと言ってよいくらいに多くの反合闘争が戦闘的にたたかわれた。また経済闘争についても、

「一九六九年春闘は、ベトナム反戦闘争、沖繩闘争を背景に「七〇年安保前年のたたかい」として組織されていた。……その結果、政府から昭和四五年からは、いかような困難があろうとも人事院勧告は完全に実施する、との回答をとりつけることに成功した」（榎枝元文『官公労働運動』労働旬報社P一三八〜九）

というような事実が存在したのである。

反戦派労働運動の意義としてもうひとつ指摘しておかねばならぬことがある。一九六〇年代に入って大きく前進した三里塚闘争の中で語られた「地下壕はベトナムに続く」ということが象徴するように、国際主義の志向が増大したことがそれだ。インドシナ三国人民の闘いへの呼応と連帯、南朝鮮や東南アジアへの日帝の経済的・政治的侵略に反対する実践などがもりあがった。それは、日帝本国内での平和と民主主義にしがみつくこととする既成左翼の一国主義・排外主義をのりこえようとするものであり、「他民族を抑圧

する民族は自由ではありえない」とするマルクス主義の原則・プロレタリア国際主義を志向したものである、といってもけっして言ひすぎではないだろう。

以上、反戦派労働運動がもった意義を——①労働者大衆による大規模な政治闘争・街頭実力闘争の展開、②これと結合した反合闘争・経済闘争の高揚、③国際主義の志向の増大——の三点でおさえたいと考える。

六九年一月の東大安田攻防戦の敗北、さらに同年四・二八沖繩闘争を契機にして、街頭実力闘争が国家権力により撃破されていく。そしてその無力性が明らかにされるなかで、こうした街頭闘争の方法や内容、あるいは労働運動の方向性などをめぐって論戦が激化し、反戦青年委の分解が進行するのである。このことは、同時に反戦派労働運動の凋落と衰退の過程にほかならなかった。

しかし、さきほど指摘した反戦派労働運動の三つの意義は、現在においてもその重要性を喪失してはいない。いやむしろ、ますますそれは重要になってきているとはいえないだろうか。なぜなら、全労協を軸とする帝国主義的労働統一策動の進行、およびそのことをめぐっての労働運動の分裂・再編のドラステックな展開といった事実が、今日、歴然と存在するからである。こう考えた時、政治闘争・反合職場闘争。国際主義の志向を体現した反戦派労働運動の思想と実践を今日、何らかのかたちで復権することが、労働運動の再生を実現するうえで重要になってくるといえよう。

いま、全共闘ブームである。映画ばかり、出版物ばかり。このブームにあやかって、我々は、あの夢をもう一度ノグと言いたいところだ。

だが、はたして反戦派労働運動の復権は今日、可能なのだろうか？ 結論先取的に言えば、これはなかなか容易ではないだろう。

「十、八一周年は、三団体と中核・共産同・ML・第四インター・社会学同の革命的左翼五派に、両ブロックに参加する共労党を加えて行なわれた。ここで出発した「五派共闘」は、内部にさまざまな対立を含みつつも、十、二一新宿闘争を軸とする統一行動を進展させ、新しい革命的左翼のブロックをつくったのである」(前出『反戦派労働運動』P九二～三)

今日、こうした統一行動を期待することは、きわめて困難である。昨年三月の三里塚闘争の分裂が雄弁にものがだっているように、党派系列の明確化が今日ゆきつくところまでいっている。これは、労働運動の分野においてもそうだ。総評にゆさぶりをかける右派の台頭、日共―統一労組懇、『労働情報』系グループの動きなど、事態は複雑である。かかる状況からして、数千・数万の労働者が行動を共有し、激しく国家権力と対峙した、あの六十年代のような高揚がただちに創出される可能性は、現在のには乏しいといわねばならないだろう。

だが、他方では、「戦後政治の総決算」をさげふ日帝・中曽根政権の反動攻勢が、労働者大衆の広範で強い憤激と反撃をうみだしていることも、また事実である。反安保・反トマホークしかり、反改憲しかり、である。

このような状況をまえにして、我々は何をなすべきなのか。労働

のだ」(前出『戦後日本労働運動史 下』P五九)

という事実がもたっている(三池ト安保)のダイナミズムを復権する、ということにほかならない。

さてそれでは、街頭政治闘争と職場闘争の対立を止揚し、両者の結合をもちとるためには、どんな作業が必要なのだろうか？ 具体的な事実をあげながら、これを考えることにしよう。

七〇年安保にむかう六〇年代の日帝の一連の政策は、職場では合理化・労働強化・右派組合の育成としてあらわれ、政治の局面ではベトナム侵略への加担や日韓条約の締結というかたちをとった。また今日の帝国主義的労働統一策動も、職場では闘争組合つづし・右派の台頭としてあらわれ、政治局面では日帝の権力構造を補完する連合政権構想というかたちをとっている。

職場と政治局面とは、そのあらわれ方がうが、ともにブルジョアジーによる――換言すれば、資本主義の経済的土台が要求する――攻撃に他ならない。つまり、職場といわず街頭といわず、我々が闘うべき真の敵はブルジョアジーなのであり、そのことはとりもなおさず我々が資本主義という構造そのものにぶつかっていることを示しているのである。

このことからして、街頭闘争と職場闘争の結合をもちとるうえで必要なのは、この社会に生起する諸事象をその根柢(資本主義の経済的土台)にまでつっこんで把握し、労働者(階級)にとってそれがどんな意味をもっているのかをしっかりとらまえることとみだといえよう。このような、いわば階級的視点をつらぬくことにより、

運動の再生を実現するためには、どうしたらよいのだろうか。最後に、このことについて、ぼくの考えを述べておきたい。

反戦派労働運動―反戦青年委の分解の原因となりこれを促進した主要な論議のひとつに、「街頭か職場か？」というものがあつた。もちろんこれは、論争主体が労働運動に与えようとした方向性や論争主体自身の思想等の相違がこうしたかたちをとってあらわれた、ともいえるだろう。

ともあれ、この「街頭か職場か？」という対立をもう一度とらえかえてみる必要がある。街頭での闘いと職場での闘い……少し考えてみれば、これは二者択一の問題ではなく、労働者(階級)が自らの生活を向上させ、いま生きている世の中を自分たちにとって住みよい社会へと変革していくうえで、どちらも大切であることがわかるだろう。

つまり現在、我々に問われているのは、二者のうちのどちらか一方をえらんだり重きをおくことではなく、二者の対立を止揚し、その結合を追求することではないだろうか。労働者(階級)が政治闘争に参加しそこで自らをうちきたえ、その中で獲得した質を職場闘争へもちかえること。そして、職場闘争でつちかつた力と組織をもつて政治闘争にたちあがること。まさに、こうしたこととみこそが求められているのである。

そして、このことは、「三池闘争は安保闘争の高揚に大きく支えられた。しかし、三池のような強力な拠点が残っていたからこそ、このときの安保闘争が曲りなりにも組織労働者を中軸として大きく高まりえたことも見落してはならない。三池は安保に支えられ、安保も三池に支えられた

今の世の中の主要な動向は何であり、どんなことが問題になっているのかを職場・街頭を問わず共通した視座でとらえることが可能になるのではなからうか。

こうした視点なくしては、たとえ一時的な運動の高揚を実現しえたとしても、結局のところ、

「政治的諸制度の唯物論的批判がなく、近代国家の階級的性格を理解しないばいには、政治的急進主義から政治的日和見主義までほんの一步である」ということを、その(「人民の友」の)戦術によって明瞭に実証したのである」(レーニン『人民の友とはなにか』国民文庫P一八〇)

という結果におわつてしまふだろう。これでは、反戦青年委―反戦派労働運動の敗北・解体という苦闘の歴史から何も学ばなかつたことになると思う。

ロシア革命が勝利にむかいつつあつたころ、ボルシェビキ派の一農民兵士はこう言っている。

おれは全くかんたんだと思うんだ―ところでしかし、おれはいい教育をうけてはいないんだ。ただ二つの階級だけがあるように思うんだ。プロレタリアートとブルジョアジー……「―ただ二つの階級だけが」と兵士は頑固につづけた。「で、一方の側にいない者はだれでもみんな別の側にいるわけなんだ」(ジョン・リード『世界をゆるがした十日間 上』岩波文庫P二五七)

なにの変哲もない、しごくあたりまえのことではある。が、我々はいま一度、この兵士のことばに深く学ぶ必要があるだろう。

石油問題とマルクス地代論の擁護

I はじめに

前号でいわゆるサブ帝国主義、中進国とよばれる一連の国々について分析し、それらが今日の国際階級闘争の中でどんな地位を占めているか、また、帝国主義支配体制の中で帝国主義戦争のありようどんな意義を有しているか、換言すれば、ますます深化し、拡大しつつある内戦・蜂起・革命戦争の現実どんな刺激を与えているのか、をみた。こうしてわれわれは第三世界論派はいうにおよばず、世界を単純な図式でわりきって解釈する諸々の傾向を批判した。われわれはくりかえし今日、第三世界という単一の現実はなく、あるのは労働者国家、民族主義左派政権国家、反動的民族主義

右派諸国、あるいはいわゆる中進国、サブ帝国主義諸国とその他等々であることを強調してきた。ところでブルジョア・ジャーナリズムは中進国とその他という区分に加えて産油国・非産油国という区分を提唱している。この区分は一体何であろうか。

七四年の石油ショック以来、莫大な石油代金を獲得し、積極的に上からの資本主義育成を押し進めてきた産油国・OPEC諸国。それに対し、石油資源を持たない非産油国は七四年来の世界恐慌によって大きな打撃を受けた。産油国と非産油国との格差は拡大しているかを見えた。だが、その後の事態は明らかにそうはならなかったことを示している。産油国における強行的資本主義化は行きづまっている。石油価格の低迷、OPEC内抗争、そしてなによりも資本主義

化のための基礎的諸条件の欠如。莫大な石油代金は資本主義育成のため投じられたものであれ国際独占体・金融資本の支配システムの中に吸収され、また投機資金となって同じく帝国主義の金融システムの中にとりこまれている。

ではあの石油ショックとは何だったのであろうか。今日の帝国主義・金融寡頭制支配の特質を分析するためにもこれを明らかにすることは不可欠である。

II

ここではこの問題に正面から取り組んだ数少ない一人たるサミー・アミンの主張を検討しよう。

石油問題を扱うとき、マルクスの地代論を武器とする必要がある。鉱山地代の一つたる石油地代の問題として。だが注意せよ、それはあくまで資本主義的地代の一形態としての鉱山(石油)地代分析としてである。資本主義的でないあれこれの地代形態・前資本主義的地代の問題ときちんと区分して取りあげなければ混乱するだけである。アミンの議論はいくつもの示唆に富んではいるが、問題のこの核心において混乱をきたしているようにみえる。

アミンの主張の核心は以下である。第一に、ポルトケヴィッチのマルクス地代論批判を継承して(残念ながらこのポルトケヴィッチの著書は入手していない)マルクスの絶対地代論を拒否するこ

と、第二にその上で利率の確定についての議論と同様の論だてによって、つまりブルジョアジーと地主階級との階級闘争の直接的表現として地代率の決定を論じること(これを絶対地代論とする)、第三に、以上を基礎において、今日の石油地代分析においては帝国主義・ブルジョアジーと彼のいわゆる周辺部ブルジョアジーとの対立の表現として石油地代をみることに。

結論的にいうと、アミンのかかる主張は、第一にいわゆる産油国の支配階級・層を前号で分析したいわゆる中進国の支配階級・層にダブらせることによって、OPEC諸国は決して中進国となりえていない現実を無視していること、第二に、かくして帝国主義支配体制下の強行的資本主義化の位置と意義とを曖昧にしていること(資金があってもかならずしも資本主義化は可能ではない)、第三に、地代論を階級闘争一般に解消することによって他でもない資本主義的地代の分析を彼岸に押しやっていること、総じて帝国主義の現象に足をとられ資本主義を忘れていくことである。

III

周知のように、マルクスは資本主義的地代を差額地代第I形態、同第II形態、絶対地代として分析した。

アミンは差額地代形態の鉱山地代についてはただ次のように言うだけである。

「ところで鉱業の分野でも差額地代が認められる。この差額地代は、特異な表現形態をもっていることは確かである。鉱業分野で使われる重工業技術は、地代第Ⅰ形態よりも、(投資強度と結びついた)地代第Ⅱ形態を際立たせる。必要資本量が表している部門に入ることの困難さは、しばしば差額地代に、一時的であろうとなかろうと、技術的と呼ばれる(俗な意味において)独占の超過利潤を結びつけるが、少くとも概念的には、それを地代と混同してはならない」(『価値法則と史的唯物論』p.86)

何が「特異な表現形態」なのかは明らかにされずじまいである。実を言つて石油地代の分析においてはまさしくここが眼目であろうにもかかわらず。

アミンはついで絶対地代の分析にかかるのだがこの安易なマルクスの否定の上につくられた誤った主張はまさしく差額地代に対する軽々しい態度と一対である。

ともあれアミンの絶対地代論をみよう。

「第一の結論は、絶対地代が存在するためには、農業の有機的構成が工業のそれよりも低いことを必ずしも必要としないということである。その結果として、絶対地代率は、マルクスがいうように、(農業において産みだされる剰余価値が農産物の一般的循環から引き出されるというような場合の)農産物生産価格と、資本がその流通過程で土地独占にぶつからない場合にありうるような農産物生産価格との差異の故に、必ずしも固定されないということ

となる。地代率は不確定であり、階級関係、すなわち(ブルジョア)と土地所有者との(階級闘争の結果である。(中略)もう一度くりかえせば、階級闘争をこえるようなどんな経済的合理性も存在しないということである」(『帝国主義と不均等発展』pp.84-85)

「絶対地代の水準は決められているのか。もしそうだとすれば、なぜに、いかにして決められているのか。マルクスは、利子に対してなした理論構成と同様の理論構成をなした筈である。絶対地代は不確定で、二つの階級、地主と資本家との抗争に由来し、単に床一ゼロと天井一全剰余価値を吸収する地代の水準だけを認めるといつておけばよかつたのではないのか」(『価値法則と史的唯物論』p.84)

「われわれは・・・経済理論では絶対地代の水準、すなわちその決定の水準を説明することはできないという結論には同意する」(同上p.87)

「階級対立によって直接決定される地代は、経済法則の基礎の上で、つまり需要供給均衡が必要とする経済的現実性の基礎の上で作動するのである」(同上p.71)

ここからアミンは今日の鉱山地代(石油地代)について次のように主張する。

「鉱山地代は、農地地代同様、特定の社会階級が、問題となっている資源への接近利用を支配するとき現われてくる。ここでわれ

われが提起するテーゼは、世界資本主義システムにおいては、問題の階級が周辺部のブルジョアジー以外にはないということである。つまり鉱山地代の形成が周辺部ブルジョアジーの出現によって条件づけられているということである」(同上p.87)

「鉱山地代は、周辺諸国が、第三世界資源の接近利用(アクセス)に対し実質的使用料の賦課を主張し始めた最近において世界的システムの水準に現われてきた。鉱山地代の形成と結ばれている階級の登場条件が、農地地代に関係ある登場条件とは異なっていることを直ちにみる事ができる。問題のブルジョアジーは、鉱山地代からは生まれず、他のところから、もっと厳密にいえば、帝国主義発展の第二局面の輸入代替産業化の過程と結ばれている。このブルジョアジーは、その集団的道具である国家によって表現されている」(同上p.88)

「地代は、アルジェリアやイランが工業化されるから(たとえそれが従属的であっても)現われてくるのであり、その逆ではない」(同上p.104)

こうしたアミンのダイナミックな(二)理論展開は大いに興をそそるがしかし所詮それだけである。彼はその理論展開においてつぎのことを忘れてはいるか、故意に無視している。

「困難は次の点を論証することにある。すなわち、いろいろな資本のあいだで剰余価値が平均利潤に平均化されたあとで、つまりすべての生産部面をいっしょにしたものななかで社会的資本が生

産した総剰余価値のうちからそれぞれの資本がその大きさの割合に比例して受け取る分け前に平均化されたあとで、すなわちおよそ分配できるいっさいの剰余価値の分配が外観上はすでに行われてしまったあとで、そのうえになお、この剰余価値のうちから、土地に投下された資本が地代の形で土地所有者に支払う余分な部分は、いったいどこから出てくるのか、を論証することにある」(『資本論』第三巻p.780)

アミンは確かに何かの地代について論じているが、資本主義的地代を論じてはいない。彼が絶対地代に関するマルクスの所論を拒否して絶対地代をブルジョアジーと地主階級(あるいは周辺部ブルジョアジー)との階級闘争のありように解消したとき、彼はマルクスのいう困難を避けたのである。すなわち彼は「およそ平均利潤を越える超過分を論ずることができるときには、この平均利潤そのものが尺度として、また資本主義的生産様式ではそうであるように生産一般の調節器として、確立されていなければならない」(同上p.79)

ここにもかわらず、階級闘争のありようを直接に地代率決定の基準に導入することによって平均利潤率の確定を逆にここから規定しようとしているのである。

マルクスは絶対地代を次のように論じている。二つの契機を確認しておかなくてはならない。

第一は有機的構成にかんして。

「本来の農業では資本の構成が社会的平均資本の構成よりも低い

とすれば、このことは、一見して明らかに、生産の発達している諸国では農業は加工工業と同じ程度には進歩していないということを表わしているであろう。(中略)とにかく、理論的に確実なことは、ただこの前提のもとでのみ農業生産物の価値はその生産価格よりも高くありうるということである」(同上p.788)

「とはいえ、農業生産物の価値がその生産価格を越える超過分の存在という単なる事実、ただそれだけでは、いろいろな土地種類のあいだの、または、同じ土地での逐次的諸投資のあいだの豊度の差にはかわりのない地代、要するに差額地代とは概念的に区別される地代、したがって絶対地代と呼ぶことのできる地代の存在を説明するには、けっして十分ではないであろう」(同上p.789)

ここで第二の契機たる土地の私的所有が資本制生産に対して絶対的な制限をなしていることについて。

「どんな事情のもとでも、商品の価値と生産価格との相違から生ずるのではなく、むしろ一般的な市場規制的な生産価格と、それとは違う個別的な生産価格との相違から生ずる超過利潤、ただこのような超過利潤だけを許容することが諸資本の傾向なのである。したがってまた、この超過利潤は、二つの違った生産部面のあいだに生ずるのではなく、各生産部面のなかで生ずるのであり、したがっていろいろな部面の一般的生産価格、すなわち一般的利潤率には影響を及ぼさないで、むしろ価値の生産価格への転

化と一般的利潤率とを前提するのである。(中略)同時にまた次のことも前提されている。すなわち、諸資本間の競争によって、たとえば商品の価値がその生産価格よりも高い生産部面、または生産された剰余価値が平均利潤よりも大きい生産部面では、価値を生産価格まで引き下げ、こうしてこの生産部面の超過剰余価値を資本によって利用されるすべての部面に比例的に配分することを妨げるような制限は、なにもないか、たとえあってそれはただ偶然的で一時的な制限でしかないということである。しかし、もしこれとは反対のことが起きて、資本がある外的な力にぶつかれば、この力を資本が部分的にしか克服できないかまたは全然克服できないで、この力が特殊な生産部面での資本の投下を制限して、ただ、前述のような剰余価値の平均利潤への一般的な平均化を全面的または部分的に排除するような条件のもとでしか、この投下を許さないならば、明らかに、このような生産部面では商品の生産価格を越える商品価値の超過分によって超過利潤が生まれ、この超過利潤は地代に転化させられて地代として利潤にたいして独立化されることができ得るであろう。ところが、資本が土地に投下される場合には、このような外的な力および制限として、土地所有が資本に、または土地所有者が資本家に、相対するのである」(同上p.789-770)

アミンはこの第一の契機だけに注目してそれを拒否するところから一挙にマルクスの絶対地代範疇を捨て去ってしまう。しかし、マ

ルクスはあくまで二つの契機によって絶対地代を論じているのであって、第一の契機たる資本の有機的構成からだけでこれを論じているのではないのである。

資本制生産を分析の対象としているかぎり、地代のカテゴリーもまずなによりも他でもなく資本主義的地代をとりあげなければならぬ。マルクスの作業はまさしくこのことにつきていて、ここをはずりさせないから混乱が生ずるのである。アミンの混乱もしかり。アミンと逆の方向で混乱をきたしている人もいる。例えば坂本楠彦氏である。

「資本主義的な合理精神を身につけている人たちだけが土地市場に登場するのであれば——という大前提が、リカードの地代論にも、マルクスの地代論にもおかれていた。だからこそ地代は、剰余の剰余などともいわれてきた。しかし、近代的な地代の理論が誕生したイングランドの実際の地代は、少なくとも二〇世紀のはじめまで、『剰余の剰余』になりきっていなかったらしいのである」(『地代論入門』p.85)

「リカード理論で割り切れぬ地代現象が、イングランドに根強く残った理由は、イングランドの地主や借地農たちが、リカードの想定したようなホモ・エコノミクスでは必ずしもなかったからだと、私は想像する。平均利潤もえていないからには地代なんか払う必要がない、といいきってすませる人間をリカードは前提しているけれども、そんな資本主義の合理精神は、簡単に社会を支配

しにくかったらしい。そして土地を借りるからには、何はともあれ地代を支払わなくては、という古い思想を人間は長く捨て切れなかったらしいのである」(同上p.87)

これではそもそもこの資本主義社会の分析の一環として地代を分析することをはじめから放棄すること以外のなものでもない。こんなことをいいたせばほとんどあらゆることをいいうることになる。

IV では石油問題をどのように見たらよいのであろうか。

アミンのいういわゆる周辺部ブルジョアジーの台頭と石油地代を結びつけるという視角は正しい。アミンはこれを誤った仕方論じている。ここに絶対地代論をあてはめるのは無理があるように思われる。

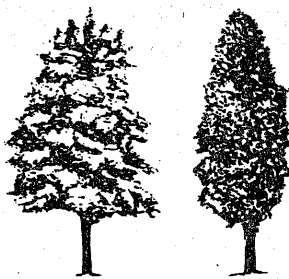
問題とすべきは差額地代のカテゴリーであろう。しかもこれを独占価格論との関係で分析しなければならぬ。メジャー＝国際独占資本とGPE諸国の支配階級・層との関係の分析。

UNCTAD 諸国による「新経済秩序」の高唱は、いつのまにか消えうせ、とどのつまり帝国主義＝国際独占体による新たな支配秩序の編成の運動のうちに吸収されてしまったが、一体どうしてそのようなことになってしまったのか。

産油国と呼ばれる諸国の位置と石油問題の分析、したがって地代論を武器としたその作業と今日の独占・金融寡頭制との関係の解明がこれを明らかにするであろう。

国崎 俊

(つづく)



火花 第三号

発行日 一九八四年五月一日

編集発行 火花編集委員会

定価 三〇〇円